

令和6年度

仕 様 書

委託業務名：鳴門市消防団松村分団詰所耐震診断業務

鳴門市都市建設部まちづくり課

監督員 主幹 日浦 秀和

仕 様 書

1. 委託内容

- (1) 本業務は、別紙の建物を、『建築物の耐震改修の促進に関する法律』第4条第2項第3号に基づく『建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針』に基づき診断を行う。ただし、係員と協議のうえ、『既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準』、『耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説』等（(財)日本建築防災協会）、又は『官庁施設の耐震診断基準及び同解説』（(社)公共建築協会）に基づき行っても良い。
〔文部科学省の補助事業により行う屋内運動場等の耐震診断については、『屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年版）』（文部科学省大臣官房文教施設部）に基づき診断を行うこと。〕
- (2) 本業務は、下表により行う。（〈 〉内は3次診断の場合に必要な）

I	調査業務	II	耐震診断（診断次数は別紙2による）
○	1 予備調査（下見、資料収集、調査内容確認）	○	1 軸組図・伏図の作成
○	2 現地調査（建物履歴調査、構造寸法・部材断面調査、目視調査、配筋本数調査、接合部・柱脚調査、部材・接合部の発錆状況調査等）	○	2 柱・壁・梁・〈床〉リストの作成
		○	3 構造耐震指標 I_s 等の算定
		○	4 耐震診断報告書等の作成
○	3 材質調査（鉄筋調査、コンクリート調査）	III	判定結果
○	4 材質調査（コンクリートコア採取）	○	1 判定結果報告書等の作成
○	5 屋根葺き材等（非構造部材）・建築設備調査	IV	その他
○	6 調査結果報告書の作成		

- (3) 本業務開始に当たっては、予定表を提出し、係員と協議のうえ行うこと。
- (4) 業務予定期間：契約書による。

2. 調査業務の進め方

(1) 予備調査

- ① 現地下見：現地に赴き調査対象建物の立地環境・規模等を観察し概略の情報を得る。
- ② 資料収集：対象建物の設計図書・施工記録等耐震診断に必要な資料の有無について問診する。
- ③ 調査・診断内容確認：現地調査で実施する調査項目・数量等について打合せを行う。

(2) 現地調査

- ① 図面復元の為の調査：壁をはつり鉄筋の種類、配置等を調査する。また、小径コアを採取し、壁厚及びスラブ厚の確認を行う。
- ② 建物履歴調査：使用状況・改修歴・被災歴に関する調査。
- ③ 構造寸法・部材断面調査：柱間・階高・部材寸法・壁開口・壁長さ等耐震診断に必要な寸法をスチールテープ等を用いて実測する。
- ④ 目視調査：構造ひびわれ・変形の発生と範囲およびコンクリートの変質・老朽化の程度と範囲を目視調査する。また、不同沈下の傾向の有無をレベル等を用いて測定する。
- ⑤ 配筋調査：鉄筋探査器で鉄筋の本数・間隔を調査。

(3) 材質調査

- ① コンクリートコア試験：鉄筋探査を行ったうえで、コアを採取し、コンクリートの圧縮強度・中性化を測定する。コアの採取が困難な場合は、シュミットハンマーにより圧縮強度を測定する。各階3カ所。
(注) 係員に位置等の協議を行うこと。

なお、コア抜き箇所は、現状修復することとし、コンクリート部分は、公共建築工事標準仕様書（建築工事編）ポリマーセメントモルタルにて補修すること。

(4) 屋根葺き材等及び設備調査

配置、形状、寸法、接合の緊結度、腐食・腐朽度及び大地震動後の機能性について現地調査する。

(5) 調査結果報告書

現地調査結果、材質調査結果、腐朽・摩損度・機能性等の報告書を作成する。

3. 耐震診断

- (1) 復元図・軸組図・伏図の作成：耐震診断用の復元図、軸組図及び伏図を作成する。
- (2) 柱・梁・壁リストの作成：耐震診断用の柱・梁・壁の各リストを作成する。
- (3) 構造耐震指標 I_s 及び保有水平耐力に係る指標 q の算定
- (4) 屋根葺き材等及び建築設備に関する耐震性の確認：各部材、設備毎。
- (5) 報告書作成：耐震性能の判定を行い、報告書を作成する。
耐震上に危険性が低い場合以外は、耐震補強案を作成する。
なお、補強案を作成するに当たっては、複数の工法を検討し比較表を作成すること。

4. 耐震診断結果判定

耐震診断結果は、判定機関において指導及び評定を受けること。（判定費用は本業務に含む）
なお、判定機関については、監督員と協議すること。

5. その他

- (1) 成果物は、建築士登録番号及び氏名を記入し捺印すること。
- (2) 係員との連絡を密にし、疑義があれば指示を受けた後に作業にかかること。
- (3) 受託者は、委託業務により知り得た事項について、秘密を守り他に漏らさないこと。
- (4) 提出する調査報告書、診断報告書及び判定報告書は、次表を標準とし、○印を付けたものを作成する。

	種 類	摘 要
○	1 表 紙	
○	2 目 録	
○	3 調査概要、調査写真	建物履歴、構造ひび割れ、変形、老朽化の程度、コンクリート強度等
○	4 軸組図	調査建物の軸組図を作成
○	5 伏 図	調査建物の伏図を作成
○	6 復元図	調査建物の復元図を作成
○	7 柱・壁・梁・床>リスト	調査建物使用部材のリストを作成
○	8 構造耐力上主要な部分の耐震診断計算書	基礎概要表、構造体概要表、荷重表、柱軸力表、部材面積表、偏心率、剛性率、建築基準法施行令に規定する $F_{es} \cdot R_t$ 、算定式、判定表等
○	9 屋根葺き材等の安全性・機能性の確認書	パラペット、RC造手摺、CB造帳壁、ALC板、高架水槽、広告塔、クーリングタワー設備用配管類、窓ガラス、タイル張り、モルタル塗り、打放しコンクリート等
○	10 判定報告書	耐震診断判定結果報告書、耐震性能判定表、判定委員会議事録等

- (5) 耐震補強案は、次表を標準とし、○印を付けたものを作成する。

	種 類	摘 要
○	1 表 紙	
○	2 補強工事概要	建物主要構造物補強工法、設備補強の必要性の有無
○	3 軸組図	柱・壁補強図
○	4 伏 図	梁・スラブ補強図
○	5 平面図・立面図	平面図に補強壁等を記入
○	6 必要概算工事費	補強及び改修に必要な概算工事費を算定

6. 貸与する図書及び資料

貸与物品は、○印を附したものを貸与するが、成果物の提出時に返却すること。

	種 類	摘 要		種 類	摘 要
	1. 原設計図書			4. コンクリート試験結果報告書	
	2. 地質、地盤調査資料			5. 標準図	
	3. 構造計算書				

施設名称、敷地位置及び建物概要

施 設 名 称		鳴門市消防団松村分団	
敷 地 位 置		鳴門市大麻町松村字吉井10-1	
建 物 名 称		構 造 ・ 規 模	備 考
1	分団詰所	鉄筋コンクリート造 平屋建て 延床面積 59.9㎡	・設備耐震安全性及び大地震動後の機能性確認含む ・非構造部材の調査及び報告を含む ・Iso=0.75

※ 報告書は、次のとおりに製本したものを提出すること。

1. 診断報告書（補強案(概算工事費含む)）（2部）

2. 診断計算書（2部）

3. 調査写真集及び強度試験結果（2部）

4. 耐震診断判定結果報告書（2部）

5. 報告書電子データ（CD-R収納 2部）

別紙 2

棟別診断内容・試験箇所数等一覧表

[illegible]

既鉄基:「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断基準及び同解説」
屋運基:「屋内運動場等の耐震診断基準」